

<調査結果報告>

中東情勢「悪影響がある」4割強、「今後懸念」3割半ば

三重県内の事業所を対象に、今年2月末に始まったイスラエル・米国とイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖による事業活動への影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2026年5月13日～5月25日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、272件

【調査結果】

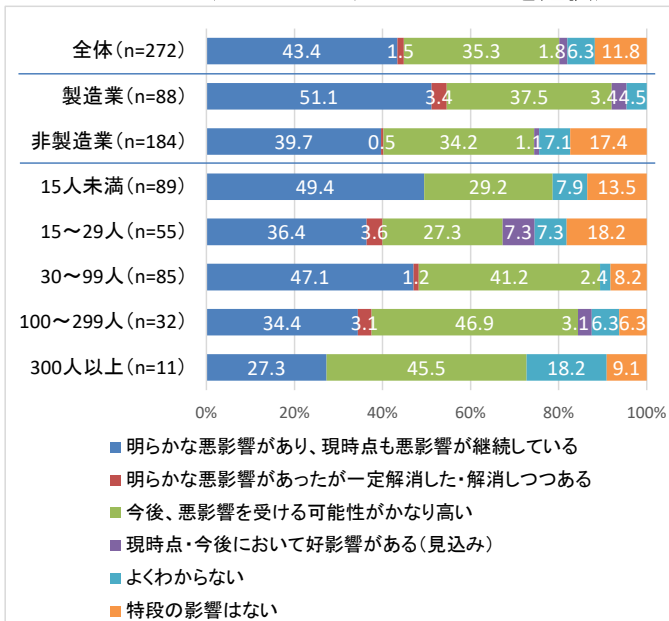
1. 中東情勢による事業活動への影響の有無

今年2月末に始まったイスラエル・米国とイランの軍事衝突及びホルムズ海峡の事実上の封鎖（以下、中東情勢）に伴う自社の事業活動への影響について、総合的にみてもっとも近いもの（一つ）をたずねたところ、「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」が43.4%を占めた。業種別では製造業が51.1%と高く、従業員数別では小規模ほど割合が概ね高い傾向にある。

次いで、「今後、悪影響を受ける可能性がかなり高い」が35.3%となり、先行き不安を抱える企業は少なくない。自社の収益を中心とした業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」を引いた業況判断DIは、26年4-6月期が+16.5、7-9月期が+5.5とプラスながらも低下の見通しとなった。

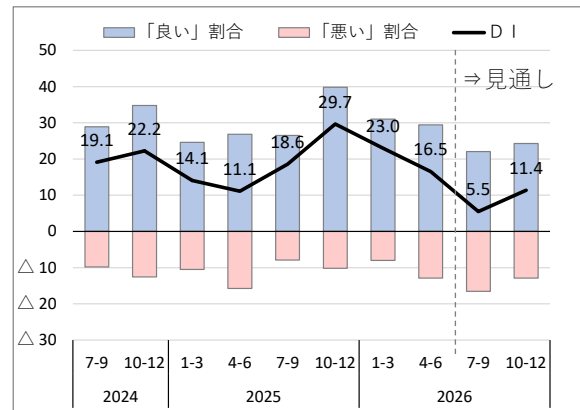
■中東情勢による自社の事業活動への影響

（※もっとも近いもの一つを選択）



■業況判断DI

（「良い」の回答割合－「悪い」の回答割合）



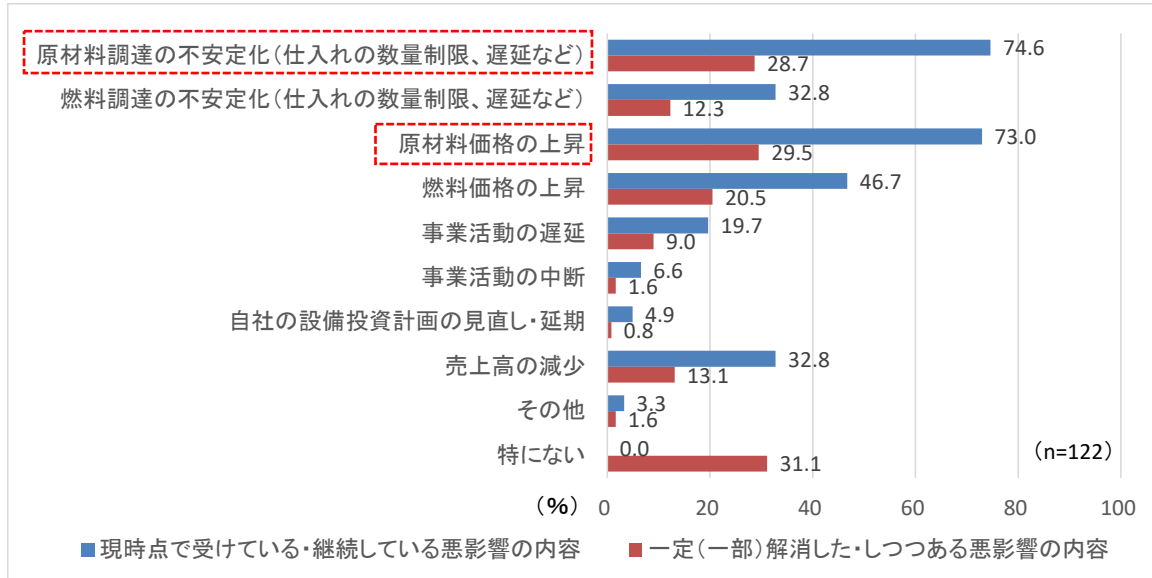
※2026年4-6月は実績見込み、2026年7-9月以降は見通し。

2. 悪影響の内容

現時点で受けている・継続している悪影響の内容としては、仕入れの数量制限や遅延など「原材料調達の不安定化」（74.6%）や「原材料価格の上昇」（73.0%）が高い。次いで「燃料価格の上昇」（46.7%）が高く、「燃料調達の不安定化」（32.8%）と「売上高の減少」（32.8%）も3割を超えた。調達の不安定化や価格上昇の影響は、シンナーや塗料、オイル類、ユニットバス、合板、アスフ

アルト、マスキングテープなどの工業資材や建設資材、酒の蓋やフィルム、飲食店で使うニトリルゴム手袋や持ち帰り用のパックなど、石油由来の様々な製品でみられた。また、「仕事の依頼はあるがシンナーや塗料が不足し仕事が進められない」（金属製品塗装）、「切削油の入荷が不安定で機械を動かす時間を制限している」（金型製造）、「衛生設備のリフォームを今期は見送った」（旅館）など物資不足で事業や設備投資を中断・延期する企業や、「資材の値上げが強硬で価格転嫁が遅れ、タイムラグ分のコストを自社負担」（食品製造）など価格転嫁の対応に苦慮する企業などがみられた。

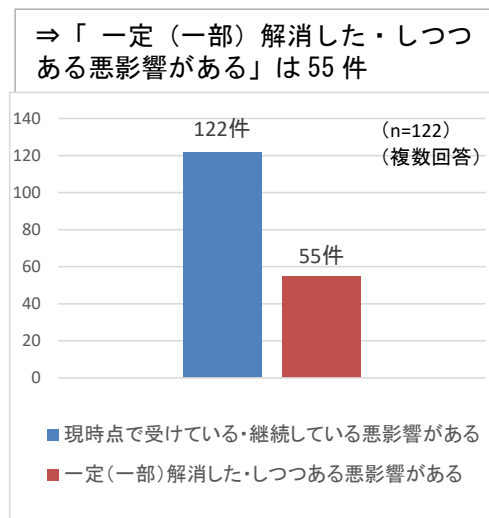
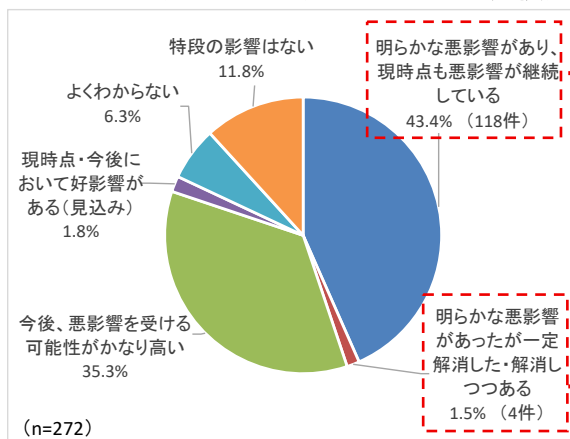
■現時点で受けている・継続している悪影響、一定（一部）解消した・しつつある悪影響（複数回答）



一方、一部では一定問題が解消した・解消しつつあるケースもみられる。前述の事業活動への影響の設問（もっとも近いもの一つを選択）では、「明らかな悪影響があったが一定解消した・解消しつつある」と回答した企業は 1.5%（4件）にとどまったものの、それらの企業と「明らかな悪影響があり、現時点も悪影響が継続している」企業（118件）を合わせた122件のうち 55件の企業では、「一定（一部）解消した・しつつある悪影響がある」と回答した。

一定（一部）解消した・しつつある悪影響の内容として、「原材料価格の上昇」（29.5%）、「原材料調達の不安定化」（28.7%）、「燃料価格の上昇」（20.5%）を挙げる企業がみられた。「塗料の買い込みが一時的に発生したが現在ひっ迫感ほとんどない」（塗料卸）、「政府の対応で重油が調達できるようになり顧客に納入できた」（給油所）、「ヘリウム含有ガスが一時入手できなかったが入荷できた」（生産用機器製造）、「ユニットバスの受注が再開し現場が動き出した」（住宅建材）などの声が聞かれ、政府が目詰まり解消を進める中、その効果が徐々に表れつつあることがうかがえる。

（※再掲）中東情勢による自社の事業活動への影響
（※もっとも近いもの一つを選択）



以上